



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 022-218-6155
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	562,505	0.5	3,556	26.0	6,404	△7.3	4,642	△8.7
2019年3月期	559,712	△1.0	2,821	18.3	6,909	10.1	5,084	13.8

(注) 包括利益 2020年3月期 3,202百万円 (-%) 2019年3月期 △527百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	83.33	71.54	4.8	2.0	0.6
2019年3月期	90.22	77.63	5.2	2.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 130百万円 2019年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	307,705	97,198	31.3	1,753.07
2019年3月期	329,747	96,788	29.1	1,704.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 96,343百万円 2019年3月期 96,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△8,323	2,208	△3,685	29,442
2019年3月期	18,229	△3,359	△408	39,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,242	24.4	1.3
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,331	28.8	1.4
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		27.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	△0.9	1,400	△2.5	2,800	△7.2	1,900	△22.9	34.57
通 期	566,200	0.7	3,350	△5.8	6,000	△6.3	5,000	7.7	90.98

※業績予想については4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	61,224,796株	2019年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,267,502株	2019年3月期	4,868,364株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	55,703,744株	2019年3月期	56,356,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,874	18.5	2,165	42.4	2,192	42.9	2,083	40.5
2019年3月期	2,424	4.7	1,520	9.4	1,534	9.9	1,483	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	37.40	32.06
2019年3月期	26.32	22.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	75,146		43,627		58.1	793.84		
2019年3月期	86,395		44,334		51.3	786.68		

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,627百万円 2019年3月期 44,334百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2020年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEB開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、世界的な新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、非常に先行きの見えない状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により2018年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。また、2019年10月の薬価改定では平均2.40%の薬価基準の引下げ（消費税対応分1.95%の引上げ含む）が行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画をスタートさせました。第4次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組んでまいります。そして、当該長期ビジョンの下、第4次中期経営計画の中期ビジョンを「選ばれる企業集団になる」とし、実践課題として「1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制の確立」「2. エマージングビジネス（※1）の成長・拡大による収益増」「3. グループ経営体制の強化」を掲げました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高562,505百万円（前年同期比100.5%）、営業利益3,556百万円（同126.0%）、経常利益は、前年まで計上していた負ののれんの償却終了等により6,404百万円（同92.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等による特別利益がありましたが、一方で新型コロナウイルス感染拡大の影響による株価暴落により投資有価証券評価損等の計上もあり、4,642百万円（同91.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期取載品の販売減少が続いておりましたが、2018年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結会計年度におきましても長期取載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品に注力してまいりました。また、医療用医薬品卸売事業以外では、2019年5月に(株)バイタルネットは最先端のロボット技術を活用した歩行トレーニングを提供する「仙台ロボケアセンター（※2）」をオープンしました。地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となるため、エマージングビジネスにも注力しております。結果、売上高は、533,412百万円（前年同期比100.4%）、セグメント利益（営業利益）は、3,164百万円（同119.9%）となりました。

また、医薬品卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大時においても地域の医療を支えるため医薬品を安定供給することが当社グループの社会的使命と考え、2020年3月に、主たる事業会社である(株)バイタルネット、(株)ケーエスケーのそれぞれに「新型コロナウイルス対策本部」を設置いたしました。「バックアップ体制の整備」「商品在庫の充実」「リスク低減のための就業体制・環境の見直し」等の対応を実施し、いかなる時にも医薬品を安定供給できるよう体制を整備しております。

※1 エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業

※2 仙台ロボケアセンター：医療用ロボットを手掛けるCYBERDYNE株式会社と連携し、身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる世界初の装着型サイボーグ「HAL®」を使用した科学的フィットネストレーニング施設
仙台ロボケアセンターWebサイトURL：<http://www.robocare.jp/sendai/>

② その他事業

その他事業におきましては、調剤薬局事業及び動物薬卸売事業の業績が回復したため、売上高は、29,093百万円（前年同期比102.8%）、セグメント利益（営業利益）は、334百万円（同281.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から22,042百万円減少し、307,705百万円となりました。内訳は、流動資産194,937百万円、固定資産112,768百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金33,074百万円、受取手形及び売掛金115,065百万円、たな卸資産30,911百万円、未収入金15,124百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が10,174百万円、受取手形及び売掛金が7,082百万円減少したこと等により、流動資産が17,146百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産43,684百万円、無形固定資産5,036百万円、投資その他の資産64,046百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が3,627百万円、ソフトウェアが709百万円減少したこと等により、固定資産が4,895百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末から22,452百万円減少し、210,507百万円となりました。内訳は、流動負債178,171百万円、固定負債32,336百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金168,274百万円、賞与引当金1,741百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が21,279百万円減少したこと等により、流動負債が20,722百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,004百万円、長期借入金4,400百万円、繰延税金負債9,312百万円及び退職給付に係る負債6,379百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が569百万円、退職給付に係る負債が421百万円減少したこと等により、固定負債が1,729百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から410百万円増加し、97,198百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,642百万円の計上、配当金の支払1,292百万円、自己株式の取得1,498百万円、その他有価証券評価差額金1,318百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29,442百万円（前連結会計年度末は39,242百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は8,323百万円（前連結会計年度は18,229百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益7,244百万円（前連結会計年度は7,688百万円）と減価償却費3,353百万円（前連結会計年度は3,469百万円）の計上があったものの、主として仕入債務の減少額21,279百万円（前連結会計年度は11,694百万円の増加）等の減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は2,208百万円（前連結会計年度は3,359百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入2,913百万円（前連結会計年度は1,928百万円）等の増加要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は3,685百万円（前連結会計年度は408百万円の減少）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出1,498百万円（前連結会計年度は0百万円の減少）、配当金の支払額1,291百万円（前連結会計年度は1,127百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

少子高齢化に伴い、医療・介護を中心に社会保障費抑制と制度の効率的な運営を目指した政策は、今後も継続実施されるものと考えられ、当社グループのコアビジネスである医療用医薬品卸売事業は、底堅い需要はあるものの全体としては市場マイナスも予想されるほど厳しい状況を迎えつつあります。

そのような状況の中、当社グループでは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画を展開しております。

第3次中期経営計画で2025年に目指す姿として掲げた長期ビジョンを第4次中期経営計画でも引き続き目指してまいります。

長期ビジョン

「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、
地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」

2025年問題を控え、今後もより一層エリアに密着・深耕し、地域のヘルスケアの様々な課題に対して長期ビジョンに基づいたサポートやソリューションを提供してまいります。ヘルスケア領域においては、社会保障費の抑制により成長鈍化からマイナス成長となる領域がある一方、スペシャリティ薬に加え、先端技術を活用した再生医療や新たな診断技術などイノベーションと大きな成長をもたらす領域があります。また、今後の人手不足時代を踏まえれば、医療・介護分野の生産性向上のために、AIなどのICTの活用は必須の課題となります。

以上のような経営環境のなか、医療用医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込んで「選ばれる企業集団になる」ことを第4次中期経営計画では目指してまいります。

中期ビジョン

「選ばれる企業集団になる」

1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制を確立
2. エマージングビジネスの成長・拡大による収益増
3. グループ経営体制の強化

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高566,200百万円(前年同期比100.7%)、営業利益3,350百万円(同94.2%)、経常利益6,000百万円(同93.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円(同107.7%)を見込んでおります。

売上高につきましては、主たる事業の医薬品卸売事業において、新型コロナウイルスの感染拡大時には、受診抑制等により医薬品の販売額が減少する時期はあっても、感染拡大が長期化しなければ、全体としては大きな影響はなく、大型新薬の上市効果などもあって、年間では微増収になるものと想定しております。また、営業利益につきましては、上述の微増収の効果はあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大時においても医薬品の安定供給を確保するための対策費用増もあり若干の減益になるものと考えております。経常利益につきましては、営業利益の減益に加え、前期の政策保有株式の一部売却に伴う受取配当金の減少等により減益を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上しました固定資産の減損等を当期は見込んでいないため増益の見通しです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき11円、期末配当金につきましては1株につき13円とし、年間で1株につき24円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、中間配当金は1株につき12円、期末配当金は1株につき13円とし、年間で1株につき25円とする予定であります。

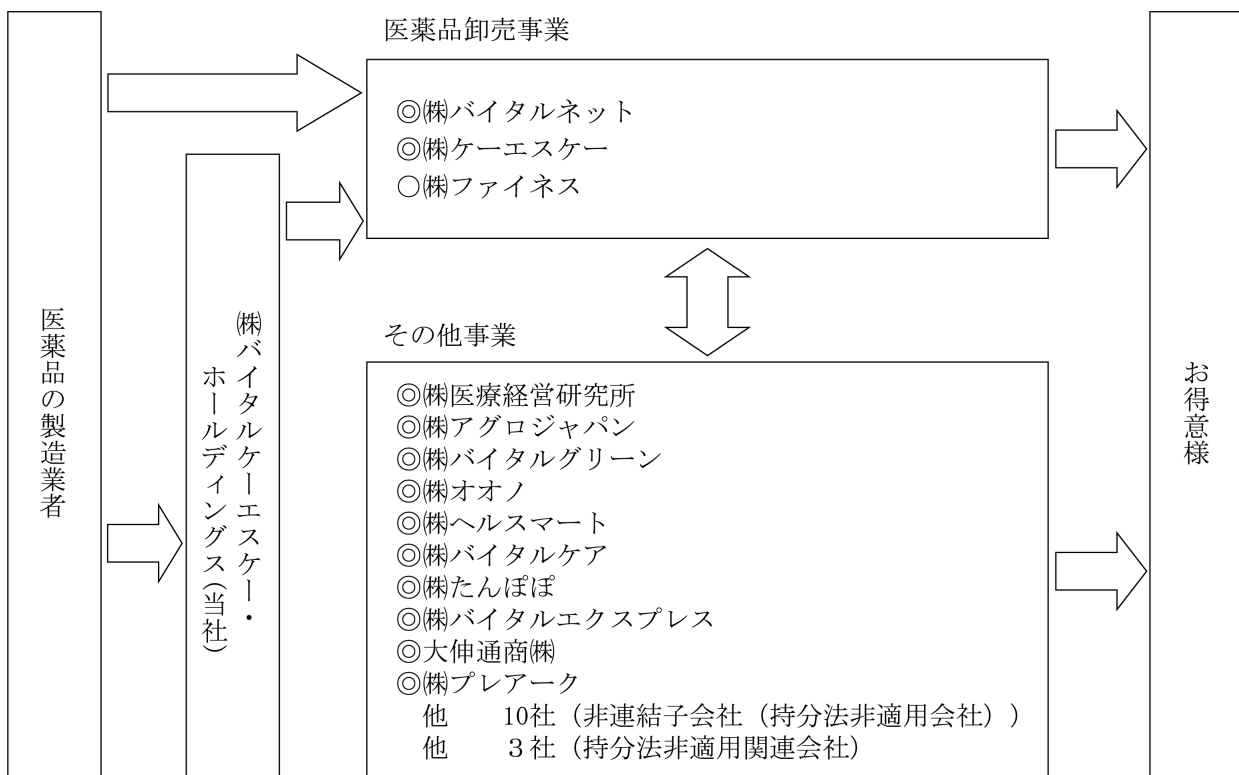
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)アグロジャパン、(株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)ヘルスマート、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社

○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切り11年が経ちました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3か年の第4次中期経営計画を展開しております。

最終年度となる2022年3月期には、売上高578,000百万円、営業利益6,300百万円、経常利益9,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,400百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、2019年4月から第4次中期経営計画を展開しております。第3次中期経営計画に引き続き、2025年に目指す姿の長期ビジョンとして「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを目指してまいります。また、第4次中期経営計画では「選ばれる企業集団になる」の中期ビジョン実現のため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでおります。

【主な実践課題】

○グループ経営戦略

- ・資本コストを意識した資本活用と事業展開
- ・基幹システムのオープン化
- ・女性活躍推進および人材育成
- ・コーポレートコミュニケーション体制の整備
- ・CSR、コンプライアンスの徹底

○医療用医薬品卸売ビジネス戦略

- ・スペシャリティ薬への対応
- ・ワクチンシェアの向上
- ・ヘルスケアコーディネート機能の深化と地域のヘルスケアの課題解決をサポート

○エマージングビジネス戦略

- ・新商品・サービスを含めた注力分野の選定と推進体制の整備
- ・福祉用具等のレンタル事業の強化
- ・ロボケアセンターの設立
- ・3PL(※)事業等、新たな収益の獲得

※3PLは、サード・パーティー・ロジスティックスの略

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は2019年10月の薬価改定で平均2.40%の薬価基準の引下げ（消費税対応分1.95%の引上げ含む）が行われました。また、2020年4月の薬価改定では平均4.38%の薬価基準の引下げが行われました。今後も毎年の薬価改定が予定されており薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは2019年4月から第4次中期経営計画を展開しております。医療用医薬品の低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制を確立するだけでなく、医療用医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込み、選ばれる企業集団になることを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,248	33,074
受取手形及び売掛金	122,148	115,065
たな卸資産	30,746	30,911
未収入金	15,267	15,124
その他	739	840
貸倒引当金	△66	△78
流動資産合計	212,083	194,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,537	45,338
減価償却累計額	△26,115	△26,362
建物及び構築物(純額)	19,422	18,975
機械装置及び運搬具	1,923	1,927
減価償却累計額	△964	△1,098
機械装置及び運搬具(純額)	958	829
土地	20,521	20,134
リース資産	5,583	5,687
減価償却累計額	△2,672	△3,133
リース資産(純額)	2,910	2,554
建設仮勘定	356	415
その他	3,141	3,328
減価償却累計額	△2,456	△2,552
その他(純額)	684	775
有形固定資産合計	44,852	43,684
無形固定資産		
のれん	3,602	3,374
リース資産	191	149
その他	1,997	1,511
無形固定資産合計	5,791	5,036
投資その他の資産		
投資有価証券	52,676	49,048
長期貸付金	1,560	1,693
退職給付に係る資産	5,878	6,369
繰延税金資産	342	381
その他	7,261	7,216
貸倒引当金	△699	△661
投資その他の資産合計	67,019	64,046
固定資産合計	117,663	112,768
資産合計	329,747	307,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,554	168,274
短期借入金	1,370	1,200
1年内返済予定の長期借入金	—	400
未払法人税等	1,473	1,517
返品調整引当金	198	174
賞与引当金	1,582	1,741
その他	4,714	4,862
流動負債合計	198,893	178,171
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,012	10,004
長期借入金	4,800	4,400
リース債務	1,963	1,613
繰延税金負債	9,881	9,312
役員退職慰労引当金	190	191
役員株式給付引当金	29	43
退職給付に係る負債	6,800	6,379
その他	387	391
固定負債合計	34,065	32,336
負債合計	232,959	210,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	57,019	60,368
自己株式	△3,759	△5,256
株主資本合計	71,000	72,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,134	21,816
退職給付に係る調整累計額	1,900	1,676
その他の包括利益累計額合計	25,035	23,492
非支配株主持分	752	854
純資産合計	96,788	97,198
負債純資産合計	329,747	307,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	559,712	562,505
売上原価	515,226	517,282
売上総利益	44,486	45,222
返品調整引当金戻入額	204	198
返品調整引当金繰入額	198	174
差引売上総利益	44,492	45,246
販売費及び一般管理費	41,670	41,689
営業利益	2,821	3,556
営業外収益		
受取利息	149	150
受取配当金	888	901
持分法による投資利益	139	130
受取賃貸料	192	210
受取事務手数料	1,486	1,496
負ののれん償却額	736	—
その他	668	367
営業外収益合計	4,261	3,258
営業外費用		
支払利息	73	66
賃貸費用	80	88
投資事業組合運用損	1	246
その他	16	8
営業外費用合計	173	409
経常利益	6,909	6,404
特別利益		
固定資産売却益	104	83
投資有価証券売却益	825	1,894
その他	49	61
特別利益合計	980	2,039
特別損失		
固定資産売却損	0	6
減損損失	107	307
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	715
解体費用	—	120
その他	92	50
特別損失合計	201	1,199
税金等調整前当期純利益	7,688	7,244
法人税、住民税及び事業税	2,160	2,491
法人税等調整額	355	7
法人税等合計	2,516	2,499
当期純利益	5,172	4,745
非支配株主に帰属する当期純利益	87	103
親会社株主に帰属する当期純利益	5,084	4,642

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,172	4,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,809	△1,306
退職給付に係る調整額	△506	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	△383	△17
その他の包括利益合計	△5,700	△1,542
包括利益	△527	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△615	3,099
非支配株主に係る包括利益	87	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	53,064	△3,759	67,044
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			5,084		5,084
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,955	0	3,955
当期末残高	5,000	12,739	57,019	△3,759	71,000

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,326	2,409	30,735	667	98,447
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					5,084
自己株式の取得					△0
株式給付信託による自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,191	△508	△5,700	85	△5,614
当期変動額合計	△5,191	△508	△5,700	85	△1,658
当期末残高	23,134	1,900	25,035	752	96,788

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	57,019	△3,759	71,000
当期変動額					
剰余金の配当			△1,292		△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益			4,642		4,642
自己株式の取得				△1,498	△1,498
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,349	△1,497	1,851
当期末残高	5,000	12,739	60,368	△5,256	72,851

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,134	1,900	25,035	752	96,788
当期変動額					
剰余金の配当					△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益					4,642
自己株式の取得					△1,498
株式給付信託による自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,318	△224	△1,542	101	△1,441
当期変動額合計	△1,318	△224	△1,542	101	410
当期末残高	21,816	1,676	23,492	854	97,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,688	7,244
減価償却費	3,469	3,353
減損損失	107	307
のれん償却額	309	305
負ののれん償却額	△736	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160	159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△371	△911
受取利息及び受取配当金	△1,038	△1,052
受取賃貸料	△192	△210
受取事務手数料	△1,486	△1,496
支払利息	73	66
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△130
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△825	△1,248
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△48	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	7,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,208	△165
未収入金の増減額 (△は増加)	153	135
差入保証金の増減額 (△は増加)	△37	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,694	△21,279
その他	814	△181
小計	17,774	△8,195
利息及び配当金の受取額	1,036	1,050
受取事務手数料の受取額	1,485	1,505
利息の支払額	△73	△66
法人税等の支払額	△2,228	△2,838
法人税等の還付額	247	250
その他	△11	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,229	△8,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△530	424
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,150
有形固定資産の売却による収入	263	309
無形固定資産の取得による支出	△533	△361
投資有価証券の取得による支出	△3,393	△140
投資有価証券の売却による収入	1,928	2,913
投資有価証券の払戻による収入	10	92
投資有価証券の償還による収入	300	50
貸付けによる支出	△47	△180
貸付金の回収による収入	40	42
その他	209	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	2,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△170
長期借入金の返済による支出	△12	—
リース債務の返済による支出	△831	△723
自己株式の取得による支出	△0	△1,498
配当金の支払額	△1,127	△1,291
セール・アンド・リースバックによる収入	1,544	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△3,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,460	△9,800
現金及び現金同等物の期首残高	24,781	39,242
現金及び現金同等物の期末残高	39,242	29,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	531,400	531,400	28,312	559,712	—	559,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,656	5,656	2,269	7,925	△7,925	—
計	537,056	537,056	30,581	567,638	△7,925	559,712
セグメント利益	2,639	2,639	118	2,758	63	2,821
セグメント資産	311,813	311,813	20,753	332,567	△2,819	329,747
その他の項目						
減価償却費	3,108	3,108	360	3,469	—	3,469
のれんの償却	—	—	309	309	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	772	772	900	1,672	—	1,672

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額63百万円、セグメント資産の調整額△2,819百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	533,412	533,412	29,093	562,505	—	562,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,314	6,314	2,391	8,705	△8,705	—
計	539,726	539,726	31,484	571,211	△8,705	562,505
セグメント利益	3,164	3,164	334	3,498	57	3,556
セグメント資産	290,116	290,116	21,053	311,170	△3,466	307,703
その他の項目						
減価償却費	3,003	3,003	349	3,353	—	3,353
のれんの償却	11	11	294	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,496	1,496	554	2,050	—	2,050

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額57百万円、セグメント資産の調整額△3,466百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	69	69	38	107	—	107

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	183	183	124	307	—	307

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	309	309	—	309
当期末残高	—	—	3,602	3,602	—	3,602
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	11	11	294	305	—	305
当期末残高	66	66	3,308	3,374	—	3,374

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,704円07銭	1,753円07銭
1株当たり当期純利益金額	90円22銭	83円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円63銭	71円54銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,084	4,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,084	4,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,356	55,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	9,064	9,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,788	97,198
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	752	854
(うち非支配株主持分(百万円))	(752)	(854)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,035	96,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,356	54,957

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度127千株、当連結会計年度126千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。